

2025年7月25日
n12025.30

サブサハラ・アフリカ地域への資金フローと重要鉱物をめぐる動向

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員 五味 佑子



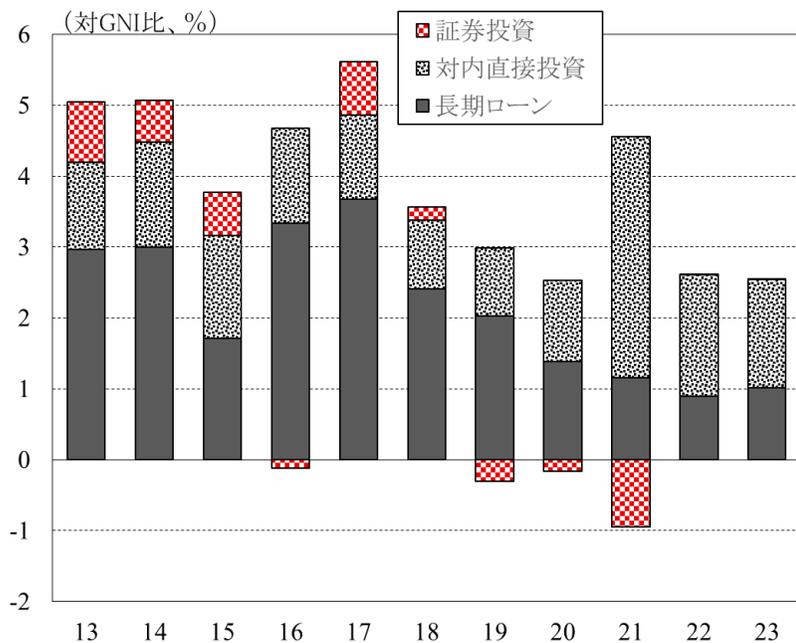
目次

1. サブサハラ・アフリカへの資金の動向	3
(1) 全体感	3
(2) 債務	4
(3) 対内直接投資	5
2. サブサハラ・アフリカの貿易	7
3. 重要鉱物をめぐる状況	8
4. 重要鉱物におけるサブサハラ・アフリカの重要性と各国の対アフリカ政策	9
5. 米国のトランプ政権の政策の影響	11
6. 各国編		
(1) 南アフリカ	12
(2) コンゴ民主共和国	14
(3) ザンビア	16
7. 総括	18
主要参考資料	19

1. サブサハラ・アフリカへの資金の動向(1)全体感

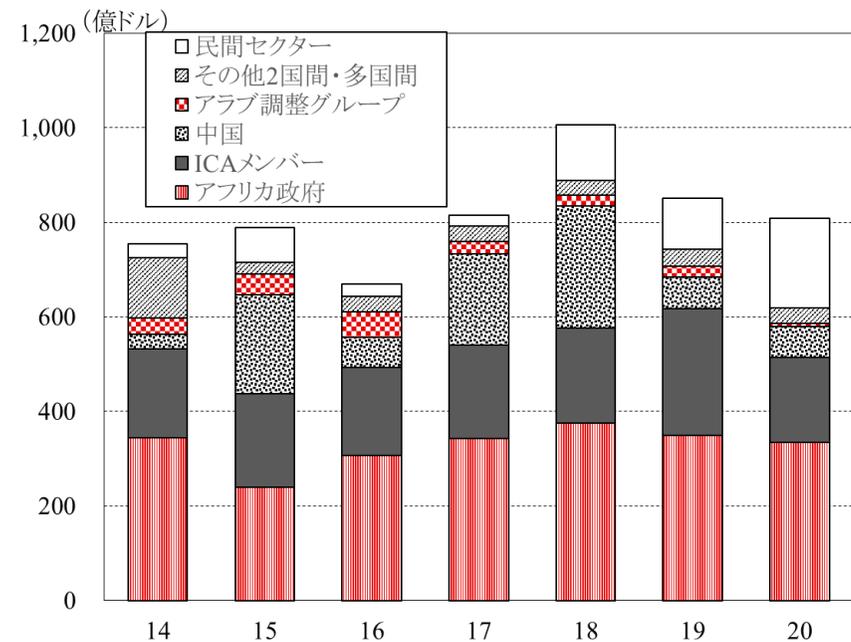
- アフリカは資源国が多く、コモディティ価格の動向に経済が左右されやすい傾向。2014年の資源価格下落を契機にサブサハラ・アフリカ地域への対外資金フローは減少傾向にあり、2018年以降長期ローンの流入が減少。
- アフリカ開発銀行(AfDB)は、アフリカのインフラ開発には毎年約1,300億ドルから1,700億ドルの資金が必要と推計。各国政府や国際機関のインフラ資金のコミットメントは、アフリカの債務問題(P4で後述)もあり、2018年をピークに減少し2020年は800億ドル程度に減少、必要資金の半分程度が不足。特に中国のシェア低下が顕著。AfDBのインフラ開発のプラットフォームであるICA(アフリカ・インフラ・コンソーシアム)のレポートによれば、中国のエネルギー分野への投資が2018年の183億ドル(全体の71%)から2020年は27億ドル(同42%)に大きく減少。

サブサハラ・アフリカ地域への対外資金フロー



(年)

アフリカ全体へのインフラ資金のコミットメントの動向



(年)

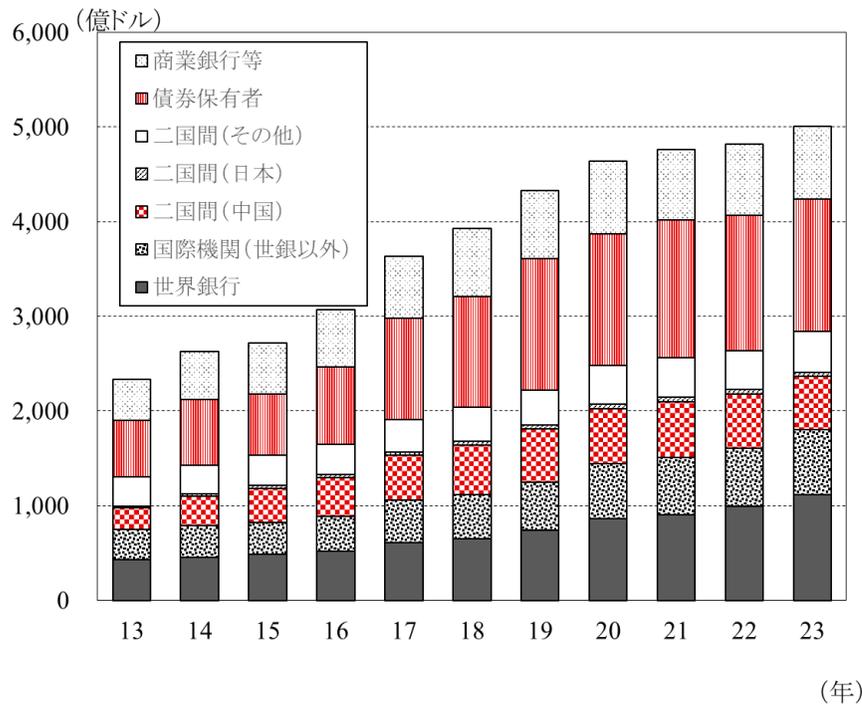
(注) 2021年の対内直接投資の大部分は南アフリカのメディア大手の株式交換
 (資料)世界銀行"International Debt Statistics"より国際通貨研究所作成

(注)ICAメンバーは、世界銀行、アフリカ開発銀行などの開発金融機関やG8の国等。アラブ調整グループはアラブアフリカ経済開発銀行、イスラム開発銀行等。イスラム開発銀行は2019年にICAメンバーとなったため、2019年及び2020年のアラブ調整グループの数値の対象外。
 (資料)ICA "Infrastructure Financing Trends in Africa"より国際通貨研究所作成

1. サブサハラ・アフリカへの資金の動向(2)債務

- 2023年のサブサハラ・アフリカ地域の対外債務は、8,640億ドル(対GNI比44%)。このうち、公的債務は5,000億ドルであり、貸し手の内訳は商業銀行・債券保有者等の民間債権者が41%、国際機関が40%、二国間が19%。二国間で貸出シェアが高いのは中国(11%)であるが、2018年(13%)をピークに減少。2023年の世界銀行のシェアは全体の22%で、世界銀行の年次報告書によれば貸出先は行政向けが最も多く(東・南アフリカ地域が全体の18%、西・中央アフリカ地域が同28%)、エネルギー・採掘産業(それぞれ16%及び15%)が第2位。
- 2025年3月末時点、サブサハラ・アフリカ地域48か国のうち、低所得国のためのIMF・世界銀行の債務持続可能性枠組みの対象国は37か国であり、「過剰債務」及び「高リスク」と評価される国が合計20か国。チャド、エチオピア、ガーナ、ザンビアはG20及びパリクラブの債務再編プロセスである「共通枠組」に債務救済を申請。

サブサハラ・アフリカ地域の対外債務(公的債務)の状況



(資料)世界銀行” International Debt Statistics”より国際通貨研究所作成

サブサハラ・アフリカ地域の債務持続可能性

サブサハラ・アフリカの国の債務持続性リスク評価 (2025年3月末時点)	
過剰債務(6か国) (滞納や債務再編など行き詰まった状況)	コンゴ共和国、エチオピア、マラウイ、サントメ・プリンシペ、スーダン、ジンバブエ
高リスク(14か国)	ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ、チャド、コモロ、ガンビア、ガーナ、ギニアビサウ、ケニア、モザンビーク、ニジェール、シエラレオネ、南スーダン、ザンビア
中リスク(17か国)	ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、コンゴ民主共和国、コートジボワール、ギニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、ルワンダ、セネガル、ソマリア、タンザニア、トーゴ、ウガンダ
低リスク	(該当なし)

(注)世界全体で68か国がDSA作成対象、サブサハラ・アフリカ地域に属するエリトリアは非公表。

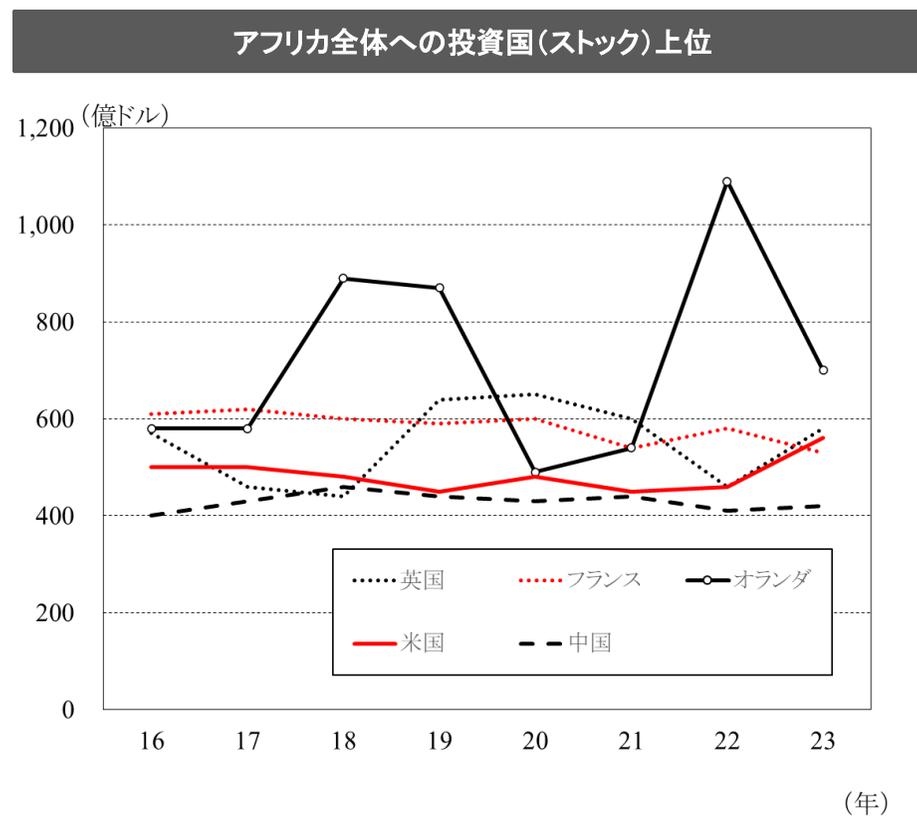
(資料)IMF” List of LIC DSAs for PRGT-Eligible Countries”より国際通貨研究所作成

1. サブサハラ・アフリカへの資金の動向(3) 対内直接投資(FDI)①ストック

- 2024年のアフリカ全体への投資(ストック)は、1兆ドル(前年比+5.1%、世界全体の2%)。国別の上位3か国はエジプト、南アフリカ、ナイジェリア。上位10か国のシェアを10年前と比較すると、サブサハラ・アフリカ地域のモザンビーク、ガーナ、エチオピア、コンゴ民主共和国(DRC)のシェアが拡大。
- UNCTADのレポートによれば、アフリカへの投資国上位5か国は、オランダ、英国、米国、フランス、中国。日本のアフリカへの投資は比較的小さく、JETROの資料によれば、2023年末の日本のアフリカ向けFDI残高は80億ドルであり、うち40億ドルが南アフリカ。

2014年		2024年			
順位	国名	シェア(%)	順位	国名	シェア(%)
1	ナイジェリア	18.2	1	エジプト	19.1
2	南アフリカ	17.7	2	南アフリカ	10.5
3	エジプト	11.2	3	ナイジェリア	6.4
4	モロッコ	6.5	4	モロッコ	5.7
5	チュニジア	4.0	5	モザンビーク	5.7
6	アルジェリア	3.6	6	ガーナ	4.6
7	アンゴラ	3.2	7	エチオピア	4.0
8	モザンビーク	3.2	8	チュニジア	3.8
9	ガーナ	3.0	9	アルジェリア	3.6
10	スーダン	2.9	10	コンゴ民主共和国	3.4
	その他	26.5		その他	33.2
	合計	100		合計	100

(注) 赤色でハイライトした国はサブサハラ地域、白色(その他・合計を除く)は北アフリカ地域。
 (資料) UNCTAD "World Investment Report 2025"より国際通貨研究所作成

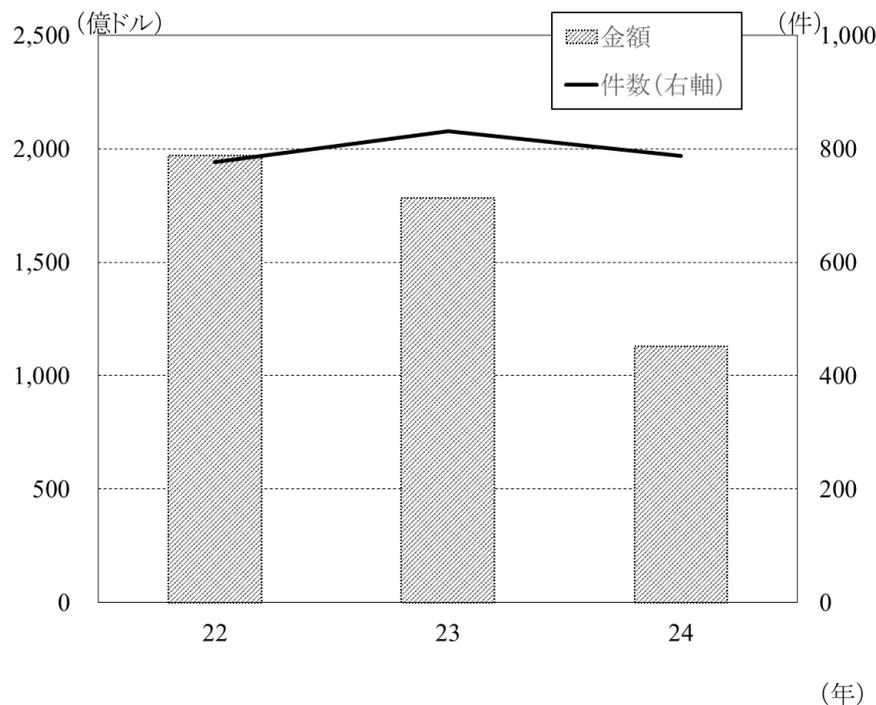


(注) オランダの投資残高にはオーナーが米国などの他国からの間接投資も含む
 (資料) UNCTAD "World Investment Report"各年版より国際通貨研究所作成

1. サブサハラ・アフリカへの資金の動向(3) 対内直接投資(FDI)②フロー

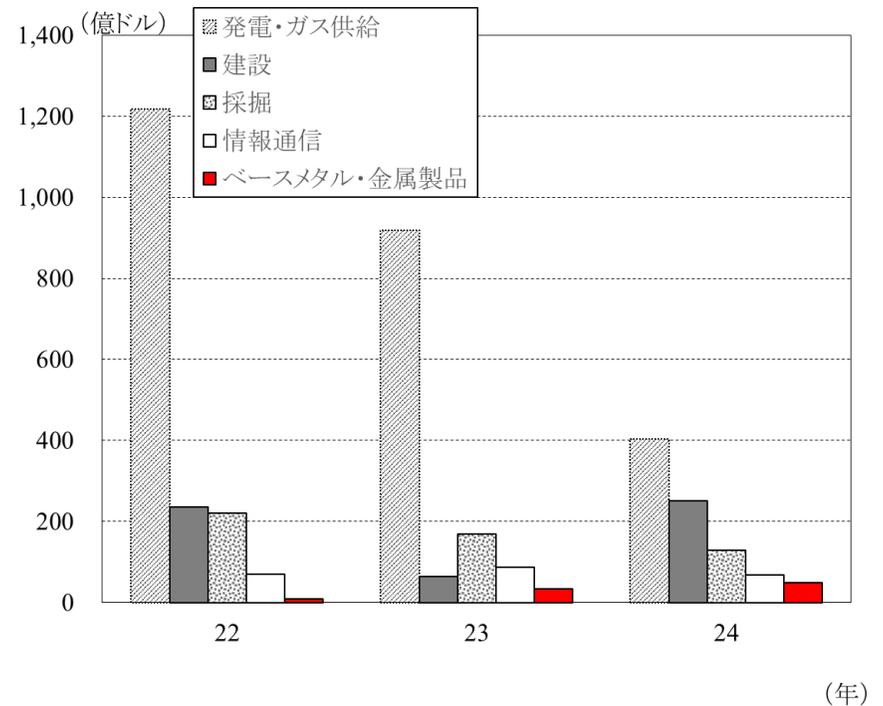
- 2024年のアフリカへのFDIフローは970億ドル(前年比+75%)で、うち半数がエジプト(466億ドル、同+373%)。エジプトへのFDI流入増は、UAEからのFDI(350億ドルの北部大規模開発プロジェクト)が主因。流入先の2位はエチオピア(40億ドル、同+22%)、3位はコートジボワール(38億ドル、同+53%)で、エジプト以外のアフリカへのFDIフローは505億ドル(前年比+11%)。
- アフリカへのグリーンフィールド投資については、2024年は1,128億ドル(前年比-37%)、788件(同-5%)と金額・件数ともに減少。産業別では、2024年は発電・ガス供給が前年比-56%、採掘は同-24%と減少する一方、建設は同+296%、ベースメタル・金属製品は同+43%に増加。

公表されたアフリカへのグリーンフィールド投資推移



(資料) UNCTAD "World Investment Report2025"より国際通貨研究所作成

公表されたアフリカへのグリーンフィールド投資(主要セクター別)

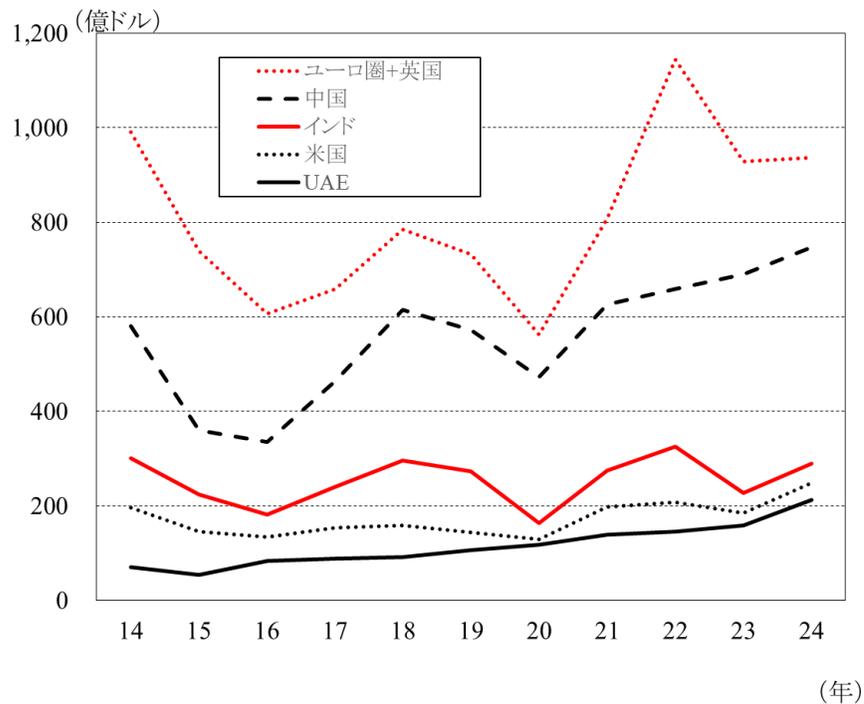


(資料) UNCTAD "World Investment Report2025"より国際通貨研究所作成

2. サブサハラ・アフリカの貿易

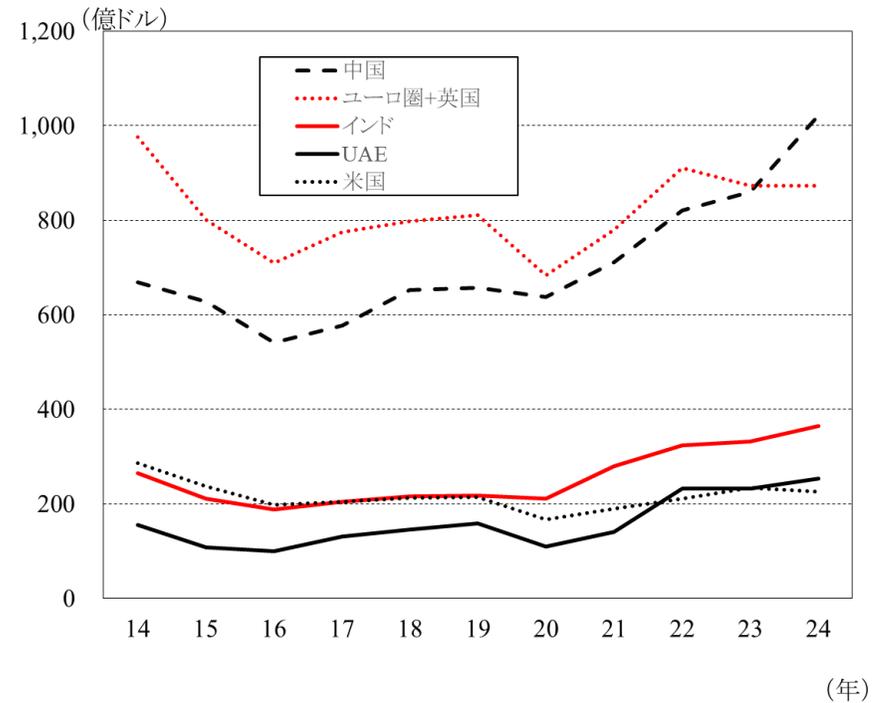
- サブサハラ・アフリカ地域は、輸出入ともに中国が最大の貿易相手国で、2024年の輸出は747億ドル(シェア16%)、輸入は1,022億ドル(同21%)。旧宗主国で歴史的に結びつきが強いユーロ圏+英国のシェア(輸出20%、輸入18%)を輸入で上回る。輸出入ともに貿易相手国2位のインドは、2024年の輸入のシェアを7%に拡大。
- UNCTADのデータによれば、2024年のサブサハラ・アフリカ地域の輸出品目は、燃料30%、鉱石・金属21%、製造品が17%、食品及び貴金属・金が15%。2014年対比では、燃料が21%ポイント減少した一方、鉱石・金属が10%ポイント、貴金属・金が7%ポイント、食品が4%ポイント上昇。2024年の同地域の主要輸入品は、製造品が60%、燃料18%、食品15%。2014年対比では製造品が3%ポイント減少し、食品が3%ポイント増加、燃料は不変。製造品を輸入し、資源を輸出する構造だが、鉱石・金属の輸出割合が増加。

サブサハラ・アフリカ地域の主要輸出相手先



(資料) IMFデータより国際通貨研究所作成

サブサハラ・アフリカ地域の主要輸入相手先

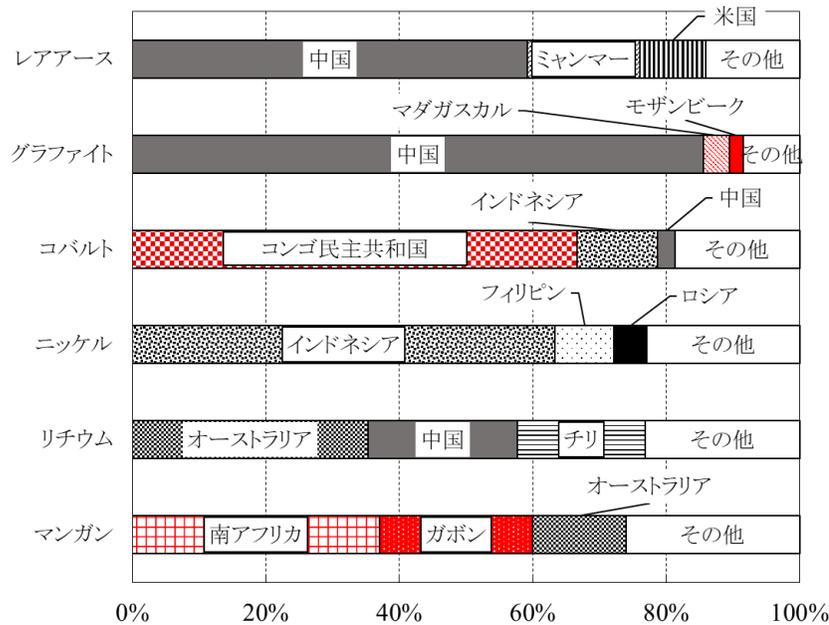


(資料) IMFデータより国際通貨研究所作成

3. 重要鉱物をめぐる状況

- JOGMECの資料によれば、重要鉱物とは、国にとって経済的・産業的に不可欠でありながら、供給リスクが高い鉱物資源。明確な定義は国によって異なるが、2024年の経済産業省の資料によれば、日本ではリチウムイオンバッテリーの原材料となるマンガン、リチウム、ニッケル、コバルト、グラファイト、永久磁石の原材料となる希土類金属(レアアース)、半導体等の原材料となるガリウム、ゲルマニウム、原子力に利用されるウラン等。カーボンニュートラル実現に不可欠な鉱物であり、IEAは2040年までにリチウムの需要は4.7倍、グラファイト2.2倍、ニッケル1.7倍、レアアース1.6倍、コバルトは1.5倍に拡大すると予測。
- 重要鉱物の採掘国は一部の国に集中。アフリカではコンゴ民主共和国のコバルトのシェアが67%、南アフリカのマンガンのシェアが37%。製錬については、中国の存在感が大きく、レアアース、グラファイト、リチウム、マンガンの中国の製錬シェアは7割以上。

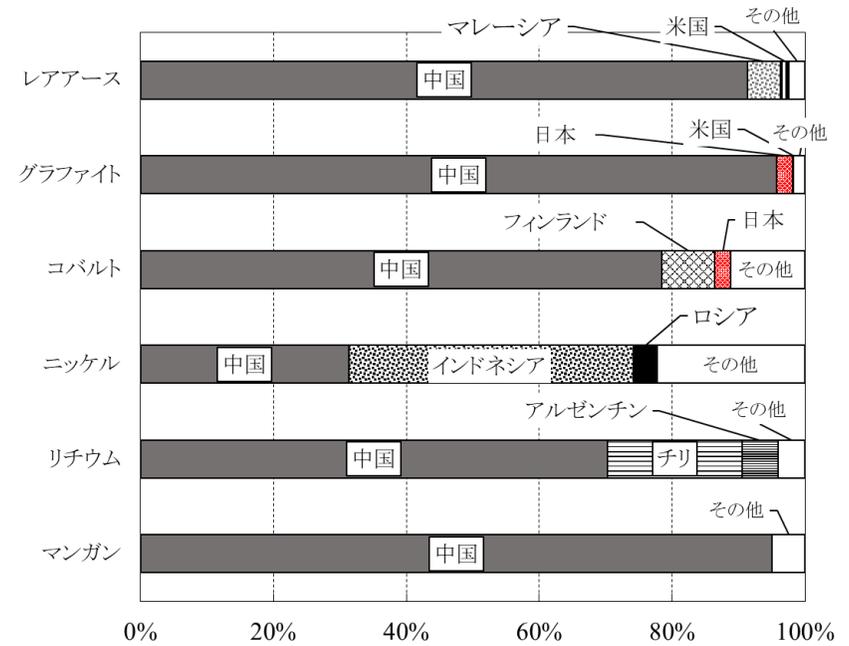
主な重要鉱物の採掘国シェア(2024年)



(注)リチウムのその他のうち、ジンバブエが9%、ナミビアが1%

(資料)IEA" Global Critical Minerals Outlook 2025"、USGS"MINERAL COMMODITY SUMMARY

主な重要鉱物の製錬国シェア(2024年)



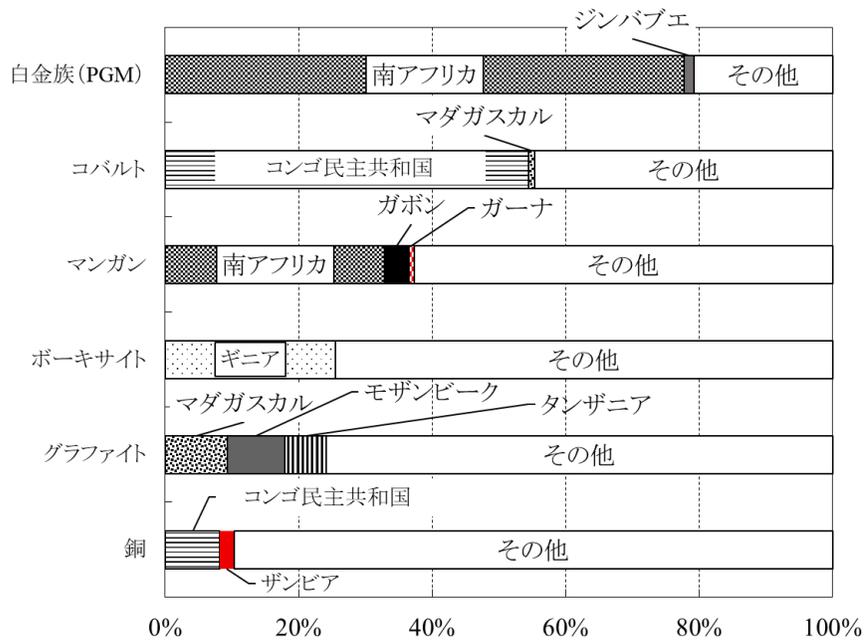
(注)マンガンのその他の内訳は、ベルギー及び日本

(資料)IEA" Global Critical Minerals Outlook 2025"、USGS"MINERAL COMMODITY SUMMARY

4. サブサハラ・アフリカの重要性と各国の対アフリカ政策①

- 南アフリカの白金族・マンガン、コンゴ民主共和国(DRC)のコバルト・銅など、一部の鉱物資源はサブサハラ・アフリカに埋蔵量が集中。
- ドイツのシンクタンクAfrica Policy Research Institute (APRI) のレポートによれば、中国は2000年代から2010年代にかけてアフリカの11か国と鉱業の協力に関する合意文書を締結。日欧米の主要国も近年、アフリカ諸国とグリーン・重要鉱物に関する二国間合意を締結。このうち、ザンビア及びDRCについては、2022年に米国、2023年に日本、EUが相次いで合意文書を締結。重要鉱物のサプライチェーン強化、持続的な成長に向けた投資や資金、探査協力などを合意。

アフリカの埋蔵量シェアの高い重要鉱物



(注) マンガンのコートジボワールの埋蔵量はデータなし

(資料) USGS "MINERAL COMMODITY SUMMARY 2025" より国際通貨研究所作成

グリーン・重要鉱物に関するアフリカと主要国との二国間合意の状況

	日本	米国	EU	中国
南アフリカ	○			○
ザンビア	○	○	○	○
コンゴ民主共和国	○	○	○	
ナミビア	○		○	
マダガスカル	○			
ルワンダ			○	○
ナイジェリア				○
ジンバブエ				○
モロッコ				○
モザンビーク				○
その他				注1

(注1) アルジェリア、アンゴラ、ギニアビサウ、スーダン

(資料) APRI "Mapping Africa's Green Mineral Partnerships" より国際通貨研究所作成

4. サブサハラ・アフリカの重要性と各国の対アフリカ政策②

- 各国はアフリカ+1サミットを開催、投資支援等を打ち出し。日本は2025年にTICAD9(第9回アフリカ開発会議)を開催予定。
- 中国は2013年に提唱した一帯一路(BRI)施策の重要なパートナーとしてアフリカを位置づけ。BRIのアフリカでの代表的なプロジェクトとしては、ケニアのモンバサ・ナイロビ鉄道、エチオピアージブチ間のアディスアベバ・ジブチ鉄道、ナイジェリアのレッキ深海港等。
- 2024年のFOCAC(中国・アフリカ協力フォーラム)で発表された行動計画では、「質の高い一帯一路協力」を志向、今後3年間の10の主要施策を提示。フィジカルなインフラだけでなく、eコマースや文化・観光、安全保障の分野でも「シルクロード」を冠したプログラムを組み込み。2025年のUNCTADのレポートによれば、アフリカにおけるBRIプロジェクトの3分の1は社会インフラや再生可能エネルギー関連。

アフリカと主要国の会議体及び施策

国・地域	直近の会議	主なトピックス	最近の動き
日本	TICAD (2022年)	3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入	次回2025年8月
中国	FOCAC (2024年)	3年間でアフリカに3,600億元(約500億ドル)の資金援助、700億元(約98億ドル)以上の投資促進	輸入製品の関税をゼロとするアフリカ対象国を53か国に拡大(注1)(2025年6月FOCAC閣僚会議)
米国	米国・アフリカ首脳会議 (2022年)	3年間で550億ドル以上をアフリカに投資	アフリカ5か国(注2)と首脳会議を開催(2025年7月)
EU	EUアフリカ連合サミット (2022年) 次回2025年11月	1,500億ユーロ(約1,580億ドル)を投資パッケージとしてアフリカに提供	南アに47億ユーロ(約49億ドル)の投資パッケージを発表(2025年3月EU-南アサミット)

(注1) エスワティニを除く (注2) セネガル、リベリア、ギニアビサウ、モーリタニア、ガボン
(資料) JETRO、外務省、欧州委員会、FOCAC、米国政府資料等より国際通貨研究所作成

2024年に発表された中国の今後3年間の対アフリカの主要施策

	イニシアティブ	主な内容
1	文明の相互理解	ガバナンスの経験共有、人材育成
2	貿易の繁栄	後発開発途上国からの輸入関税ゼロ
3	産業バリューチェーン協力	地域のバリューチェーン、製造、重要鉱物の高度加工の開発を支援
4	コネクティビティ	インフラプロジェクト支援
5	開発協力	人々の生活向上のための開発支援
6	ヘルスケア	公衆衛生面での協力強化
7	農村振興・ウェルビーイング	10億人民元相当の緊急食糧援助
8	人的交流	職業教育、民間交流
9	グリーン開発	技術協力、基金設立
10	共通の安全保障	10億人民元の軍事援助を提供

(資料) 中国外務省資料より国際通貨研究所作成

5.米国のトランプ政権の政策の影響

- ODAの最大の出し手である米国は2025年2月にUSAIDの一時停止、同年7月に正式廃止を表明。その他の主要国も2025年以降ODA削減を表明。IMFによれば、アフリカ向けの内訳は不明だが2021年の中国の対外援助は30億ドルで2016年以降増加。
- 米国はサブサハラ諸国に対する特惠関税制度(AGOA)の受益国32か国に対し米国への輸入関税を免除(2025年9月に期限到来)。地域でのAGOA利用額のうち南アフリカが48%、ナイジェリアが20%。2025年4月に米国が発表した相互関税に対し、南アフリカはAGOAを実質的に無効化する措置と懸念を表明。
- IMFによれば、米国の相互関税の影響は、米国向け輸出に対する直接的なものと、世界需要の低迷とコモディティ価格下落による間接的なものがあり、前者については、相互関税の対象外となる品目(鉱物、エネルギー等)の輸出割合が地域全体では多いことから限定的だが、主要輸出品が相互関税の対象となる一部の国では影響大(レソト、マダガスカル等)。後者については、資源輸出国への影響が懸念。

DAC諸国のサブサハラ・アフリカ地域への二国間ODA(2024年)

国	金額(億ドル)	シェア(%)	2025-27年にODA削減予定
米国	155	54.5	○
フランス	25	8.8	○
英国	19	6.7	○
日本	10.7	3.7	
カナダ	10.6	3.7	
スウェーデン	9	3.2	○
オランダ	8.5	3.0	○
ドイツ	7	2.4	○
その他	39	14	
合計	284	100	

(注) その他2025年6月時点でODA削減を表明している国は、オーストリア、ベルギー、フィンランド、ニュージーランド、スイス

(資料) OECD資料より国際通貨研究所作成

米国のサブサハラ・アフリカ地域からの輸入品目(2024年)

	金額(億ドル)	シェア(%)
鉱物・金属	92	30.6
エネルギー関連製品	84	28.1
その他の製造品	32	10.7
農産物	31	10.3
輸送機器	25	8.2
繊維・アパレル	14	4.7
化学製品	12	3.9
その他	10	3.5
合計	300	100

(資料) USITCデータより国際通貨研究所作成

6. 各国編 (1) 南アフリカ① 重要鉱物の動向

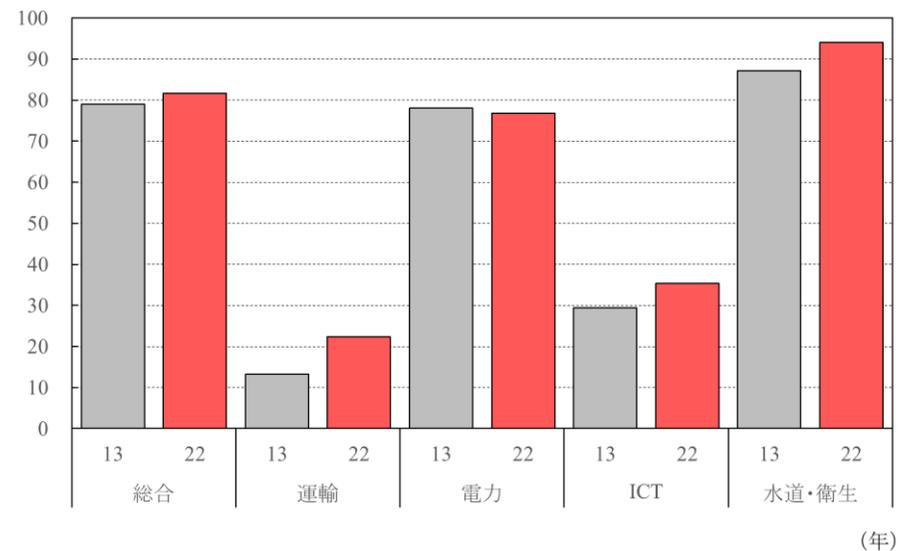
- 2024年の南アフリカの名目GDPは4,000億ドルとサブサハラ・アフリカ地域最大。一人当たり名目GDPは6,332ドルで、世界銀行の分類では高中所得国。経済はサービス業の割合が6割で、工業は2割に留まるものの、輸出の3割が石炭、白金族、マンガンなどの鉱石・金属であり、南アフリカの白金族の生産量は世界の5割、マンガンは4割のシェア。
- 2025年の重要鉱物・金属戦略では、重要鉱物をリスト化。重要鉱物の価値を最大化し中長期的な経済成長を確保するため、探査、研究開発、国内加工・付加価値化、インフラ開発、高度な鉱物処理能力確立のための戦略的パートナーシップに注力。
- アフリカ開発銀行が作成している2022年のアフリカインフラ開発指数(AIDI)の総合指数は82と、アフリカ54か国中4位。2013年との比較では約3ポイント改善も、電力は1ポイント悪化。
- 政治面では、2024年総選挙で与党(ANC)が過半数割れし、国民統合政府(GNU)樹立も、政権内での対立あり。

南アフリカ経済の資源依存度と重要鉱物

主な指標	
一人当たり名目GDP(ドル、2024年)	6,332
実質GDP成長率(前年比、2024年)	0.6
産業別GDPの構成比(%、2023年)	農林水産業:2.6% 工業:24.6% (製造業:13%) サービス業:62.6%
財・サービス輸出の対GDP比(%、2023年)	32.8
財輸出に占める鉱石・金属の割合(%、2023年)	29.1
鉱物資源レントの対GDP比(%、2021年)	3.8

重要鉱物リスト(抜粋)	対象
重要度高	プラチナ、マンガン、鉄鉱石、石炭、クロム鉱石
重要度が中から高	金、バナジウム、パラジウム、ロジウム、レアアース

インフラ開発指数(African Infrastructure Development Index)



(注) 鉱物資源レントは、鉱物資源の埋蔵量に基づく生産価値(国際価格ベース)と、総生産コストとの差額
(資料) IMF推計、世界銀行、南アフリカ政府資料より国際通貨研究所作成

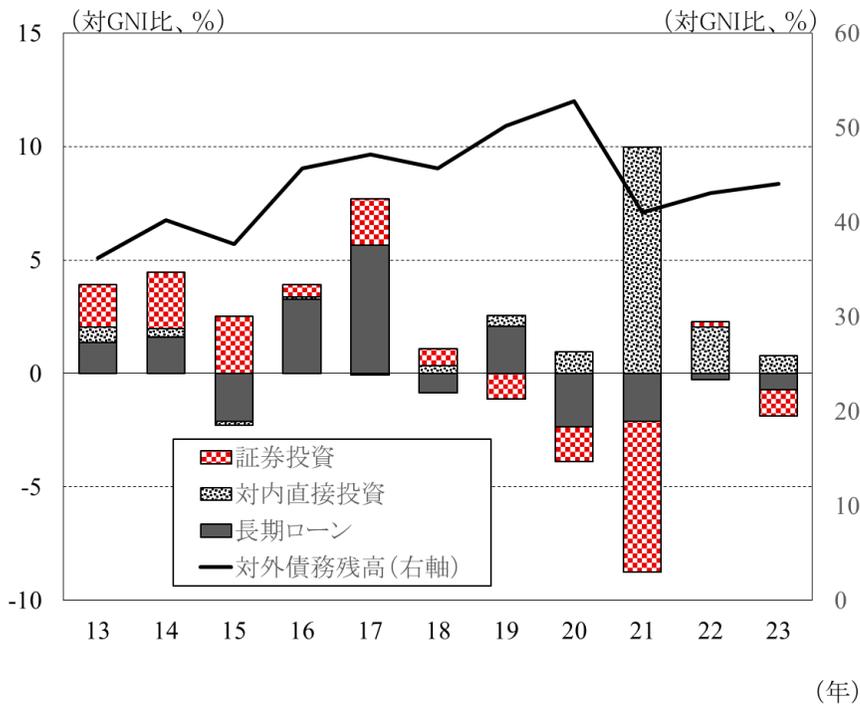
(注) 総合指数は、運輸、電力、ICT、水道・衛生の4分野の数値を基に算出。各指数は0から100の値をとり(100が最もよい)、数値が高いほど相対的にインフラ整備が進んでいることを指す

(資料) AfDBデータより国際通貨研究所作成

6. 各国編 (1) 南アフリカ② 対外ポジション、資金フロー及び貿易

- 2023年の対外債務残高は対GNI比44%、公的債務の債権者の内訳は、債券保有者が全体の79%。二国間借入は5% (うち中国が4%) と、全体に占める割合は高くないものの、二国間借入の最大の貸し手は中国。投資国は、英国、オランダ、ドイツ等欧米のシェアが高い。OECDのデータによれば、2023年のネットODAは対GNI比0.4%と低水準。
- 貿易は、輸出入ともに中国が最大の貿易相手国。米国は輸出相手国2位で、2024年の米国向け輸出の26%は輸送機器、同13%が機械、電子製品で、南アフリカ自動車ビジネス協議会によれば、AGOA適用の64%が自動車関連。自動車関税(25%)への懸念から、2025年第1四半期の対米自動車輸出は前年比7割減、4・5月は同8割減。米国は2025年8月から30%の関税発動を通知、影響の深刻化が懸念。

南アフリカへの対外資金フローと債務残高



主要貿易相手国 (2024年)

	輸出			輸入	
	金額 (億ドル)	シェア (%)		金額 (億ドル)	シェア (%)
中国	121	11	中国	231	22
米国	86	8	インド	78	7
ドイツ	84	8	ドイツ	75	7
モザンビーク	65	6	米国	70	7
英国	55	5	タイ	34	3

主要投資国 (2023年)

FDIポジション	金額 (億ドル)	シェア (%)
英国	300	30
オランダ	156	16
モーリシャス	100	10
米国	80	8
ドイツ	61	6

(注) 2021年の対内直接投資はメディア大手の株式交換の大型案件あり

13 (資料) 世界銀行 "International Debt Statistics" より国際通貨研究所作成

(注) 日本向け輸出は49億ドル、輸入は25億ドル。投資ポジションは中国は58億ドル、日本は40億ドル

(資料) IMFデータより国際通貨研究所作成

6. 各国編 (2)コンゴ民主共和国 ①重要鉱物の動向

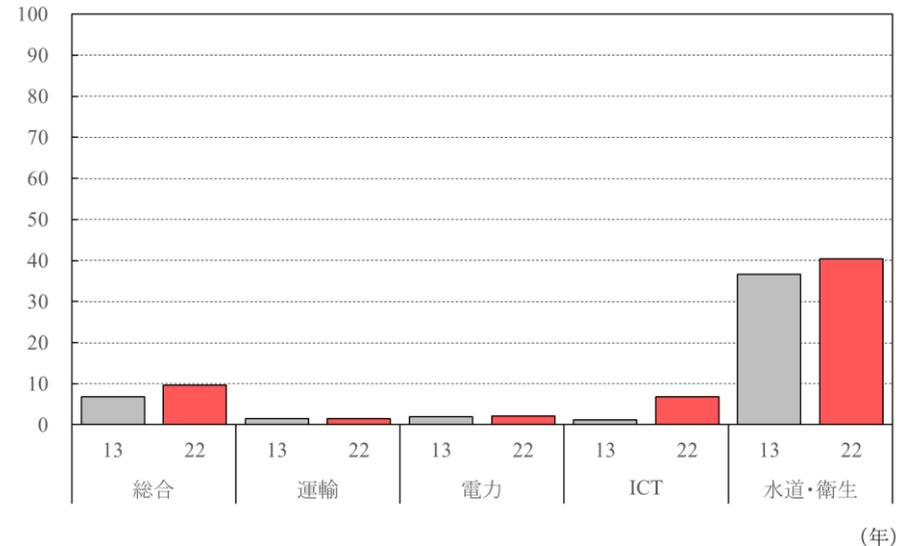
- 2024年のDRCの名目GDPは710億ドルとサブサハラ・アフリカ地域9位。一人当たり名目GDPは688ドルで、世界銀行の分類では低所得国。輸出の7割がコバルト、銅など鉱石・金属で、DRCのコバルトの生産量は世界の7割、銅は1割のシェア。2018年にコバルトなど3種類を戦略鉱物に指定、徴収するロイヤルティを10%に設定(他の非鉄金属・ベースメタルは3.5%)
- IMFによれば、2008年に中国に鉱物資源権益を付与する代わりに、中国側が鉱業プロジェクトやインフラ融資を行う約60億ドルの契約締結も、法整備の遅れ、予想を下回る埋蔵量、電力供給の制約で遅延。この間インフラ融資も遅延。2024年3月に鉱山利益の一部のインフラへの拠出、DRCのプラントの持ち分増加、契約を無期限から2040年とする等に合意。
- 2022年のアフリカインフラ開発指数の総合指数はアフリカ54か国中49位と低く、セクターでは運輸が最も低い。
- 内政面では、隣国ルワンダの支援を受けているとされる武装勢力による東部地域の紛争が深刻。2025年7月、米国等の仲介でルワンダとの和平合意。

コンゴ民主共和国経済の資源依存度と重要鉱物

主な指標	
一人当たり名目GDP(ドル、2024年)	688
実質GDP成長率(前年比、2024年)	6.5
産業別GDPの構成比(%、2023年)	農林水産業: 17.4% 工業: 46.5% (製造業: 18%) サービス業: 33.5%
財・サービス輸出の対GDP比(%、2023年)	44.2
財輸出に占める鉱石・金属の割合(%、2023年)	76.3
鉱物資源レントの対GDP比(%、2021年)	28.8

重要鉱物リスト	対象
戦略鉱物	コバルト、ゲルマニウム、コルタン

インフラ開発指数(African Infrastructure Development Index)



(注) 鉱物資源レントは、鉱物資源の埋蔵量に基づく生産価値(国際価格ベース)と、総生産コストとの差額(資料)IMF推計、世界銀行、IEA資料より国際通貨研究所作成

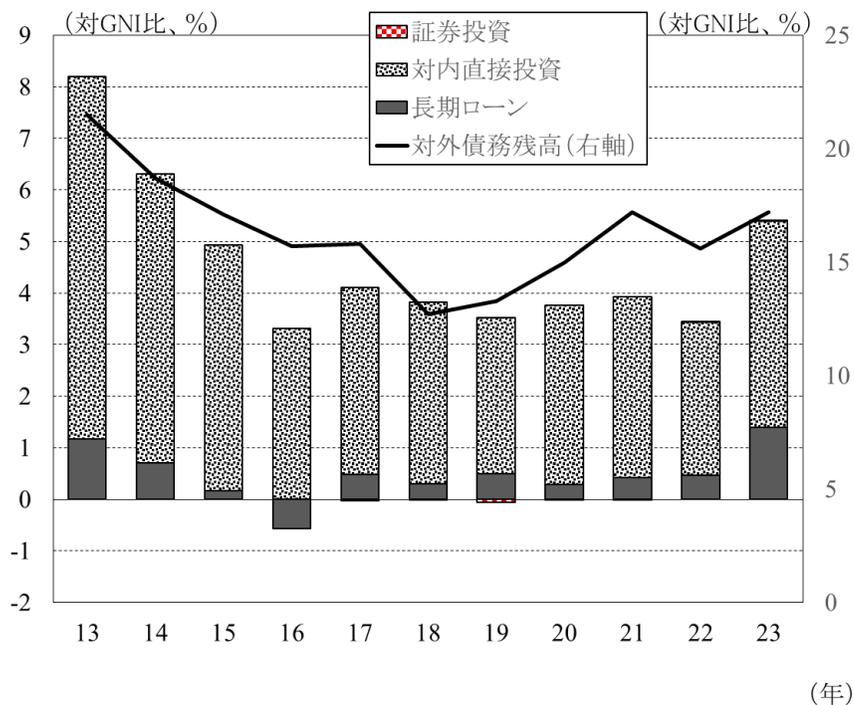
(注) 総合指数は、運輸、電力、ICT、水道・衛生の4分野の数値を基に算出。各指数は0から100の値をとり(100が最もよい)、数値が高いほど相対的にインフラ整備が進んでいることを指す

(資料) AfDBデータより国際通貨研究所作成

6. 各国編 (2)コンゴ民主共和国 ②対外ポジション、資金フロー及び貿易

- 2023年の対外債務残高は対GNI比17%と地域全体(同44%)と比して低水準。公的債務の債権者の内訳は、国際機関が65%、二国間が34%(内中国が30%)。投資国は中国が約半数のシェア。
- OECDのデータによれば、2023年のネットODAは対GNI比6.8%の規模。資金の出し手の3割が米国であり、ODA削減の影響が懸念。
- 貿易では、輸出入ともに中国が最大の貿易相手国で、特に輸出の6割が中国向けとシェアが高い。2024年の対米輸出は390万ドル(シェア0.01%)にとどまる。

コンゴ民主共和国への対外資金フローと債務残高



主要貿易相手先(2024年)

	輸出			輸入	
	金額(億ドル)	シェア(%)		金額(億ドル)	シェア(%)
中国	187	58	中国	59	26
南アフリカ	28	9	UAE	26	11
香港	27	8	南アフリカ	18	8
モザンビーク	18	6	インド	15	6
シンガポール	16	5	ベルギー	11	5

主要投資国(2023年)

FDIポジション	金額(億ドル)	シェア(%)
中国	39	46
オランダ	21	25
南アフリカ	13	15
フランス	4	5
カナダ	2	3

6. 各国編 (3) ザンビア① 重要鉱物の動向

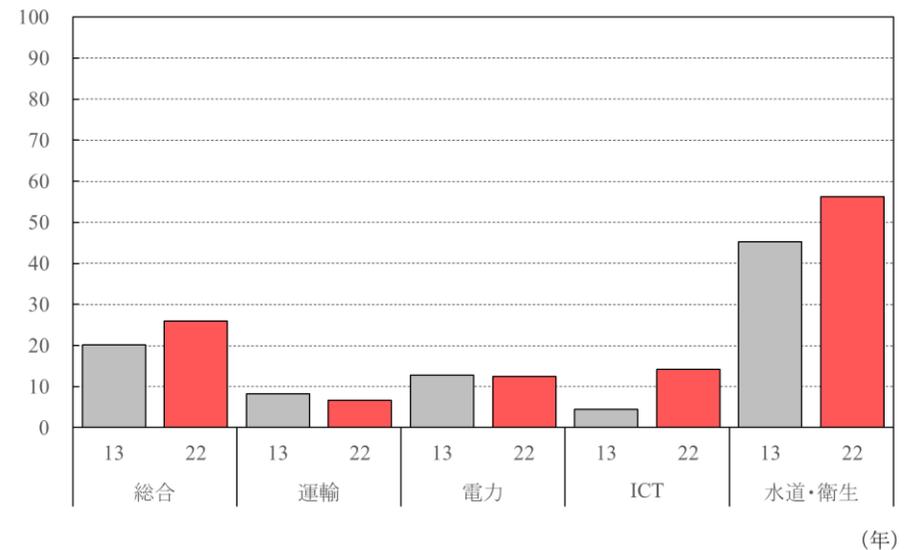
- 2024年のザンビアの名目GDPは263億ドルとサブサハラ・アフリカ地域14位。一人当たり名目GDPは1,246ドルで、世界銀行の分類では低中所得国。輸出の7割が銅など鉱石・金属で、ザンビアの銅の生産量は世界の3%のシェア。隣国のDRCとザンビアは世界有数の銅鉱床地帯を有するが、銅やコバルトの他、マンガン、レアアース、リチウムのポテンシャルあり。
- ザンビアは、重要鉱物に焦点をおいた初の国家戦略「重要鉱物戦略2024-2028」を作成。重要鉱物の持続可能な採掘と付加価値の創出、重要鉱物のグローバルサプライチェーンにおける信頼性の確保を企図。鉱物資源開発・管理、民間セクターとの協力強化、国内加工・付加価値化を促すインセンティブ付与など環境整備、インフラ整備や人材開発、研究開発に注力。
- 2022年のアフリカインフラ開発の総合指数は、アフリカ54か国中20位。運輸は2013年対比約2ポイント悪化。
- 政治面は、地域の中では比較的安定。2021年に就任したヒチレマ大統領は西側諸国や周辺国との地域協力も推進。

ザンビア経済の資源依存度と重要鉱物

主な指標	
一人当たり名目GDP(ドル、2024年)	1,246
実質GDP成長率(前年比、2024年)	4.0
産業別GDPの構成比(%、2023年)	農林水産業:2.2% 工業:35.1% (製造業:8.5%) サービス業:56.8%
財・サービス輸出の対GDP比(%、2023年)	40.8
財輸出に占める鉱石・金属の割合(%、2023年)	71.4
鉱物資源レントの対GDP比(%、2021年)	28.3

重要鉱物リスト	対象
現代技術、経済開発に不可欠なもの	リチウム、グラファイト、ニッケル、コバルト、スズ、銅、マンガン、スギライト、ウラン、レアアース

インフラ開発指数(African Infrastructure Development Index)



(注) 鉱物資源レントは、鉱物資源の埋蔵量に基づく生産価値(国際価格ベース)と、総生産コストとの差額
(資料) IMF推計、世界銀行、ザンビア政府資料より国際通貨研究所作成

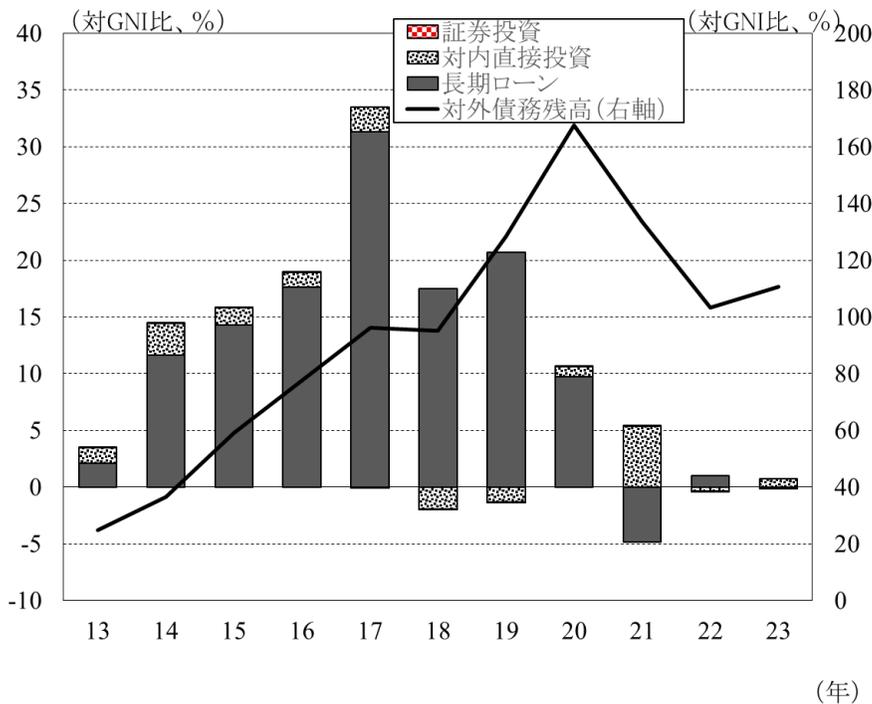
(注) 総合指数は、運輸、電力、ICT、水道・衛生の4分野の数値を基に算出。各指数は0から100の値をとり(100が最もよい)、数値が高いほど相対的にインフラ整備が進んでいることを指す

(資料) AfDBデータより国際通貨研究所作成

6. 各国編 (3) ザンビア② 対外ポジション、資金フロー及び貿易

- 2023年の対外債務残高は対GNI比111%と依然として高水準。公的債務の債権者の内訳は、民間債権者が42%、国際機関が28%、二国間が30%(内中国が22%)。2023年にG20の共通枠組みの下で債権者との包括的な債務処理について合意。
- 投資国は中国のシェアが最も高い。
- OECDのデータによれば、2023年のネットODAは対GNI比5.3%の規模。資金の出し手の3割が米国であり、ODA削減の影響が懸念。
- 貿易は、輸出相手国はスイスが最大。対米輸出は4千万ドル(シェア0.3%)にとどまる。輸入相手国は、南アフリカが1位だが、アジア、UAEからの輸入も上位を占める。

ザンビアへの対外資金フローと債務残高



主要貿易相手国(2024年)

	輸出			輸入	
	金額 (億ドル)	シェア (%)		金額 (億ドル)	シェア (%)
スイス	58	45	南アフリカ	28	26
中国	27	21	中国	15	14
DRC	13	11	UAE	8	7
南アフリカ	6	5	インド	7	6
ジンバブエ	5	4	日本	5	5

主要投資国(2023年)

FDIポジション	金額(億ドル)	シェア(%)
中国	15.4	32
モーリシャス	14.9	31
オランダ	8.3	17
南アフリカ	7.8	16
インド	1.5	3

7. 総括

- サブサハラ・アフリカ地域への対外資金フローは、2015年以降の資源価格下落、債務問題等によりアフリカへの融資が減少。インフラ資金へのコミットメントも減少し、地域の資金ニーズとのギャップ拡大が懸念。
- サブサハラ・アフリカ地域の対外債務残高は依然高く、二国間貸出では中国のシェアが高い。低所得国が多い同地域では多くの国で債務リスクが高い。
- サブサハラ・アフリカ地域へのFDIは欧米、中国が中心。セクター別では発電・ガス供給の減少、ベースメタル・金属製品の投資増加がみられる。
- サブサハラ・アフリカ地域の貿易は、製造品を輸入し一次産品を輸出する構造だが、近年鉱石・金属類の輸出割合が上昇。国別では中国が最大の貿易相手国だが、インド、米国、UAE向けも伸びている。
- 重要鉱物の需要拡大が見込まれる中、重要鉱物の生産は一部の国に集中し、製錬は中国に集中。主要国はサプライチェーン確保のため、アフリカの資源国と投資支援等を打ち出し。アフリカの資源国としては重要鉱物への投資をインフラ整備と合わせて国内産業高度化や中長期的な経済成長へつなげたい意図あり。
- 米国の関税政策、援助削減によりサブサハラ・アフリカ地域の経済への下押し圧力あり。日本は同地域へ投融資のプレゼンスは相対的に低いですが、第三国との連携もしながら、アフリカの成長戦略に即した支援により重要鉱物に関するパートナーシップを深められる可能性。

- ICA, Infrastructure Financing Trends in Africa 各年版
- IEA, Global Critical Minerals Outlook 2025
- IMF, IMF Working Paper “Navigating the Evolving Landscape of China and Africa’s Economic Engagements” February 2024
- IMF, 2024 ARTICLE IV CONSULTATION, SIXTH REVIEW UNDER THE EXTENDED CREDIT FACILITY ARRANGEMENT AND REQUEST FOR WAIVER OF NONOBSERVANCE OF QUANTITATIVE PERFORMANCE CRITERION, AND FINANCING ASSURANCES REVIEW, DEMOCRATIC REPUBLIC OF THE CONGO, July 2024
- IMF, REGIONAL ECONOMIC OUTLOOK SUB-SAHARAN AFRICA , April 2025
- JICA, ザンビア共和国JICA国別分析ペーパー, 2025年3月
- JOGMEC, コンゴ民主共和国の投資環境調査 2020年
- OECD, Policy Brief “Cuts in official development assistance: OECD projections for 2025 and the near term”, 26 June 2025
- UN, World Economic Situation and Prospects 2025, January 2025
- UNCTAD, World Investment Report 各年版
- World Bank, INTERNATIONAL DEBT REPORT 2024
- 経済産業省 重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針, 令和5年1月

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>